2 弁護士法人の現状

2002年4月1日から弁護士法人制度が施行され、2007年3月31日で丸5年を経過した。この制度は、これまで弁護士個人が運営主体であった法律事務所を法人組織として、法律事務処理の継続性を確保し、事務所運営の合理化・共同化などを期するものである。

なお、弁護士法人は、主たる事務所の所在する地域の弁護士会の会員となるが、従たる事務所を設けたときは、この事務所の所在する地域の弁護士会の会員ともなる。

1. 弁護士法人の数

2006年4月から2007年3月までに設立された弁護士法人は33法人である。2007年3月31日現在の全国の弁護士法人数は223法人である。

これを設立された年別、及び所属弁護士会別に見ると、以下のとおりである。

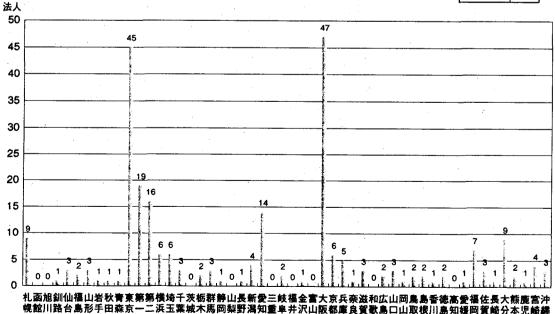
三年別設立件数**三**

2002年	77
2003年	37
2004年	47
2005年	38
2006年	33

※2007年4日から2008年3日までに 設立された弁護士法人は56法人 2008年6月日現在の全国の 弁護士法人数は289法人。

■所属弁護士会別法人会員数■

*L	1	幌	9	横	浜	6	福	井	0	島根県	2
函		館	0	埼	玉	6	金	沢	1	香川県	1
旭		111	0	7	莱県	3	1	山県	0	徳島	2
쉚		路	1	茨	城県	0	大	. 阪	47	惠 知	0
仙		台	3	栃	木県	2	京	1 8	6	愛 媛	1
福		県	2	群	馬	3	Ę	庫県	5	福岡県	7
Ш	形	県	3	静	岡県	1	奈	臭	1	佐賀県	3
岩		手	1	Щ	梨県	0	滋	費	3	長輪県	1
秋		Ħ	1	長	野県	1	和	歌山	0	大分県	9
#	森	県	1	新	鴻県	4	広		2	熊本県	2
東		京	45	愛	知课	14	Ш	口県	3	鹿児島県	1
第	— 1	京	19	Ξ	#	0	网	Ш	1	宫崎県	4
第	二東	京	16	岐	阜県	2	鳥	取课	2	沖縄	3
										合 計	250



【注】1. 「所属弁護士会別法人会員数」は、複数弁護士会に所属する法人があるので、合計は法人数より多くなっている。 2. 2007年3月31日までの届出に基づくものである。

1-4 法律事務所の共同化及び弁護士法人の現状

2. 従たる法律事務所の設置

2007年3月31日時点で従たる事務所は、59法人で68か所設置されている(下表)。このうち、主たる事務所と異なる地域(他の都道府県)に設置された従たる事務所は27か所ある。

また、原則として従たる事務所にも社員弁護士の常駐が必要であるが、弁護士過疎対策の趣旨で、当該地域の弁護士会の許可があれば、従たる事務所に社員が常駐しなくてもよいことになっている。下表のとおり、16か所に非常駐許可が出されている。

■従たる事務所のある弁護士法人一覧■

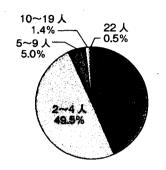
主たる事務所	従たる事務所	備考	主たる事務所	従たる事務所	備考
札幌(札幌市)	札幌 (岩見沢市・滝川市)	いずれも非常駐許可	大阪 (大阪市)	東京(港区)	
岩手(盛岡市)	岩手 (奥州市・大船渡市)	非常駐許可 (大船渡市)	大阪 (堺市)	大阪 (大阪市)	
青森県(八戸市)	青森県(十和田市)	非常駐許可	大阪 (大阪市)	第一東京(港区)	
東京(港区)	大阪(大阪市)	·	大阪 (大阪市)	第一東京 (港区)	
東京(千代田区)	群馬 (高崎市)		大阪 (大阪市)	第一東京 (千代田区)	
東京(港区)	群馬 (高崎市)	·	大阪 (大阪市)	第一東京 (千代田区)	
東京(豊島区)	東京 (千代田区・新宿区)		大阪 (大阪市)	東京(中央区)	
東京(千代田区)	東京(港区)		大阪 (大阪市)	東京 (千代田区)	
東京(中央区)	横浜(横浜市)		京都(京都市)	滋賀 (草津市)	
東京(千代田区)	東京(港区)		京都(京都市)	島根県(松江市)	
第一東京 (千代田区)	大阪 (大阪市)		京都(京都市)	京都(亀岡市)	
第一東京 (千代田区)	愛媛 (今治市)		京都(京都市)	京都(京都市)	
第二東京 (千代田区)	第二東京(豊島区)		奈良 (橿原市)	奈良(五條市)	非常駐許可
第二東京(港区)	島根県(浜田市)		滋賀(大津市)	滋賀 (長浜市)	非常駐許可
第二東京 (千代田区)	大阪 (大阪市)		山口県 (萩市)	第一東京(中央区) 大阪(大阪市)	
横浜(相模原市)	横浜(相模原市)		香川県(高松市)	香川県(三豊市)	非常駐許可
横浜(相模原市)	横浜 (相模原市)		福岡県 (久留米市)	福岡県(朝倉市・大牟田市)	非常駐許可 (朝倉市)
埼玉 (さいたま市)	埼玉(越谷市)		福岡県(福岡市)	福岡県(田川市・直方市)	
千葉県(千葉市)	千葉県(富里市・匝瑳市)		佐賀県(佐賀市)	佐賀県 (鳥栖市)	非常駐許可
新潟県(新潟市)	新潟県 (三条市・長岡市)		大分県 (大分市)	大分県(佐伯市)	非常駐許可
愛知県(岡崎市)	愛知県(名古屋市)		大分県(大分市)	大分県 (杵築市)	非常駐許可
愛知県 (小牧市)	愛知県 (北名古屋市)		大分県(大分市)	大分県 (竹田市)	非常駐許可
大阪(大阪市)	第一東京 (千代田区)		大分県 (大分市)	大分県(臼杵市)	非常駐許可
大阪(大阪市)	第一東京 (千代田区)		大分県 (大分市)	大分県(佐伯市)	非常駐許可
大阪(大阪市)	第一東京 (千代田区)		大分県 (大分市)	大分県 (杵築市)	非常駐許可
大阪(大阪市)	第二東京 (千代田区)	·	熊本県(熊本市)	熊本県(山鹿市)	
大阪(大阪市)	東京(中央区)		熊本県(熊本市)	熊本県(熊本市)	
大阪(大阪市)	第一東京(千代田区)福岡県(福岡市)		鹿児島県 (鹿児島市)	鹿児島県 (加治木町)	非常駐許可
大阪(大阪市) 	東京(千代田区)		宮崎県(都城市)	宮崎県(宮崎市)	
大阪(大阪市)	大阪 (豊能郡)		【注】2007年3月	31日までの届出に	基づくものである。

3. 弁護士法人の規模

弁護士法人を構成する弁護士 (代表社員・社員・使用人弁護士) の人数をそれぞれの合計人数で区分すると下表のようになる。

■代表社員・社員の合計人数による区分■

人数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	13	14	22	合計
事務所数	96	68	29	12	3	4	1.	2	1	- 1	1	1	1	220



■弁護士法人所属の弁護士数(使用人たる弁護士を含む)による区分■

人数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	15	16	21	22	26	31	32	39	40	79	合計
事務所数	45	45	35	26	16	12	9	8	3	2	4	2	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	220
所屬弁護士数	45	90	105	104	80	72	63	64	27	20	44	24	14	30	16	21	44	26	31	32	39	40	79	1,100

【注】1. 2007年3月31日までの届出に基づくものである。

2. 事務所数において、清算中等の法人は含まれていない。

4. 関連資格における法人の現状

参考までに、他の法律関連資格における法人の現状は、以下のようになっている。

総人数	法人名	法人制度発足日	法人数	社員数合計	使用人数合計	法人組織率
23,119名	弁護士法人	2002年4月1日	223	497名	613名	4.8%
7,186名	特許業務法人	2001年1月6日	69	194名	300名	6.9%
70,068名	税理士法人	2002年4月1日	1332	3,502名	_	
17,257名	監査法人	1966年7月3日	170	公表していない	公表していない	_
18,451名	司法書士法人	2003年4月1日	219	559名	179名	4.0%
38,883名	行政書士法人	2004年8月1日	100	237名	107名	0.9%
	23,119名 7,186名 70,068名 17,257名 18,451名	23,119名 弁護士法人 7,186名 特許業務法人 70,068名 税理士法人 17,257名 監査法人 18,451名 司法書士法人	23,119名 弁護士法人 2002年4月1日 7,186名 特許業務法人 2001年1月6日 70,068名 税理士法人 2002年4月1日 17,257名 監査法人 1966年7月3日 18,451名 司法書士法人 2003年4月1日	23,119名 弁護士法人 2002年4月1日 223 7,186名 特許業務法人 2001年1月6日 69 70,068名 税理士法人 2002年4月1日 1332 17,257名 監査法人 1966年7月3日 170 18,451名 司法書士法人 2003年4月1日 219	23,119名 弁護士法人 2002年4月1日 223 497名 7,186名 特許業務法人 2001年1月6日 69 194名 70,068名 税理士法人 2002年4月1日 1332 3,502名 17,257名 監査法人 1966年7月3日 170 公表していない 18,451名 司法書士法人 2003年4月1日 219 559名	23,119名 弁護士法人 2002年4月1日 223 497名 613名 7,186名 特許業務法人 2001年1月6日 69 194名 300名 70,068名 税理士法人 2002年4月1日 1332 3,502名 — 17,257名 監査法人 1966年7月3日 170 公表していない 公表していない 18,451名 司法書士法人 2003年4月1日 219 559名 179名

【注】弁護士:2007年3月31日現在。弁理士:2007年3月31日現在。税理士:2007年3月31日現在。 公認会計士:2007年3月31日現在。司法書士:2007年4月1日現在。行政書士:2007年3月31日現在。